

書 評

『日本蚕糸業の衰退と文化伝承』(2)

田中 修*

本書の目的は、第1章の標題に示すように、日本蚕糸業の縮小過程とその要因を究明したいとの高木賢氏の意向にあると思われる。従って、関連する第1章、第2章、第5章を中心に論じたい。高木氏は言うまでもなく、日本の蚕糸行政に深い関わりを持つ人でその筋の第一人者である。この関連では評者も養蚕・製糸の研究・行政の一端に関わりを持ってきたものとして、誠に興味深いテーマである。

本書の構成(担当)は、第1章日本蚕糸業の縮小過程とその要因(高木賢)、第2章戦後のライフスタイル変化と蚕糸業の縮小過程(西野寿章)、第3章日本の蚕糸業の歴史・文化伝承の取り組み(大島登志彦)、第4章世界遺産とその周辺の観光振興と景観保全の国際比較(佐滝剛弘)、第5章近代日本の蚕糸業(石井寛治)、である。

第1章では、戦後復興した蚕糸業の生糸輸出入の経緯に触れ、1965年頃から生糸輸出が著しく減少、当時、高度成長期にきものブームが起こり、生糸の内需拡大から安価な外国産生糸の輸入が増加した。国は養蚕農家を守るため繭糸価格安定法により繭糸中間価格安定制度や日本蚕糸事業団を設け生糸一元輸入制度を実施した。75年頃から生糸需要減退期に入るが、糸価高騰(内外格差による相対的高騰含)から絹業関係者の不満が生じる。

ウルグアイランド締結以降、94年に生糸

一元輸入制度が、98年には繭糸価格安定制度が廃止され、代わって輸入調整金と国費による取引指導価格(1,518円)を保証する繭代補てん制度がスタートする。2007年国は輸入調整金を廃止、新たに蚕糸絹業提携システムの構築を目指し、これを支援するため大日本蚕糸会に基金を設け純国産絹製品を差別化商品として守ろうとする。蚕糸絹業提携グループの養蚕農家には繭代を助成するが、助成金の支払いは当初大日本蚕糸会の基金から支払われ、2014年から大日本蚕糸会固有資金から支払われている。なお2017年の農家の繭代は、大日本蚕糸会を中心とする連携システムの下で、2,000円/kg以上である。

第2章では、戦前の和服文化では、生糸の国内消費の統計数値は過小報告があったこと、また庶民の和服の銘仙等では、安価な玉糸・くず糸(=太糸)を使用していること等が指摘される。戦後は、高度成長期におけるきものブームにより絹業の内需は拡大、外国産生糸の輸入により対応を図るが、生活様式の変化や高度成長の終焉から生糸需要は減少に転ずる。需要減退期における生糸一元輸入制度による糸価高騰の下、絹業の苦境状況を西陣機業を中心に詳細に分析、絹業は高級志向へ走り市場は縮小に向かい、結果として絹業の急速な衰退を招いたとする。

第5章では、第1章、2章を受けて、イタリア蚕糸絹業の歴史的経緯を踏まえ、蚕糸業は労働集約的な途上国の産業との規定が当てはまるとする。先進国型養蚕への転換の道はなかったのか。生糸の新規需要の可能性についても、イタリアの絹業でのファッション関係との結合やグンゼの下着類への進出を例に論じている。また前2者の指摘も踏まえ蚕糸と絹業の連携のまずさを日本の縦割り行政の弊害の可能性にも触れている。

* 放送大学・非常勤講師

以上本書では、縮小期の川上の繭糸価格政策の変遷や中間の西陣機業の状況について、詳細な分析が行われており、生糸需要減退期における価格・所得政策や振興政策のずれ、日本の縦割り行政の弊害等を指摘し、従来の行政における川上から川下までの蚕糸絹業の総括的視点の欠如を論じ、今後、蚕糸絹業提携システム構築の重要性を説いている。本書は、戦後の蚕糸絹業の縮小過程の研究に、新たな一石を投じていると思われる。

以下、評者の感じた問題点について触れてみたい。

日本の蚕糸絹業に川上・川下論を適用するには、他の農産物等と比較して川上から川下までの距離が極めて遠い。本書では、その一部が解明されたが各業界毎の複雑な利害関係も明らかとなり提携の難しさが窺える。川上の養蚕、中間加工の撚糸・染め・西陣以外の機業産地、川下の製品化、卸・小売り等の残された部分の解明が欲しいところである。

繭糸価格については、川上の繭・生糸の価格構成はきもの小売価格の2%程度であり、残り98%を中間や川下の業界が占めている。この様な状況の中で、蚕糸絹業提携システムの構築により、国産繭・生糸が差別化商品としてどこまで絹業や一般消費者に認められるか、養蚕農民の経営安定や所得保障が可能か、見守りたい。

国内生糸価格が比較的高値で推移した75年～85年の間、既に生糸需要は減退期に向かっていった。しかし、農業では本格的な米減反政策の実施が進められ、桑・養蚕は転作奨励作物として所得保障がされていた。このような政策的ズレは農業内部の問題であるが縦割り行政の弊害でもある。

需要減退期の西陣機業の苦境は、輸入生糸価格と比較し一元輸入により守られた高い国内価格に不満が向けられ、高級志向を招き蚕

糸絹業の衰退を早めたとされるが、各業界の複雑な事情や縦割り行政の矛盾から単純に価格政策の問題とは判断しがたい面もある。

生糸一元輸入制度は、日本の蚕糸絹業を安い輸入生糸から守ろうとするものであり、需要の減退期に向かう中で各業界の経営的苦境やしわ寄せが、弱い立場の養蚕農民や零細機業家に向けられたとみられる。

養蚕業の視点から一言触れると、戦後の養蚕業は繭の生産コスト削減のため、飼育関係では稚蚕共同飼育所の整備、全蚕期条桑育化、稚蚕人工飼料育等が取り組まれ、栽桑関係では多回育化に対応して専用桑園化や密植機械収穫桑園等の開発による技術革新と省力低コスト化が研究機関や養蚕農家を中心に積極的に取り組まれてきた。

価格保障との関連では、年間3トン収繭(きもの600着分)の全国トップクラスの養蚕農家の例でも、kg当たり2,000円の繭価で計算しても、粗収入で600万円に過ぎず、他作物と比較して優位性は見られない。3トン規模の収繭量は、省力化された近代養蚕技術の集積であって大変な設備投資、手間と労力を要する。きもの1着(反)分の国産繭原料(約5kg)の価格は約1万円(2,000円/kg)で、これに生糸加工賃1万円を含めて約2万円としても、きもの1着分価格の2%に過ぎない。2014年の群馬県蚕糸技術センターの調査では、繭生産費は、kg当たり4,041円以上でないと割に合わないと言う。

さて、富岡製糸場と絹産業遺産群の世界遺産登録では、世界的普遍的価値の基準として「技術移転・技術交流」、「技術革新・シルクの大衆化」がイコモス(ユネスコ世界遺産委員会の諮問機関)から高く評価された。シルクの大衆化については、第一次大戦後のアメリカ社会に婦人用靴下(1足3ドル)やビジネスマンのワイシャツ(1着10～15ドル)等に使

用された。戦後、化学繊維の発展が、シルクに代わりこの需要を満たすことになった。

人間生活には快適な衣食住の基本的環境は必要不可欠なもので、シルクはウールや綿と共に長い歴史を持つ優れた天然繊維素材である。しかし、かつてシルクは比較的高価で上流階級の高級衣裳等(奢侈品)に利用されてきた。これが大衆的な絹製品としてアメリカ社会の需要に応じられたのは、戦前の日本の蚕糸業の発展の成果である。

戦後日本のきものブームは、高度成長期と比較的余裕のある中間層に成人式用的高级衣裳として需要が拡大した。しかし、日常生活用品や新しい洋装衣類等への転換、つまり生活に密着したシルクの大衆化とは反対方向に走ったこと、さらに車社会の到来による生活様式等の変化は進み、ここに日本蚕糸絹業の衰退は起因していると思われる。

今日、きものブームの再来は極めて困難なことから、シルクの素材・風合いを活かした身近な洋装類や衣裳・寝具、大衆生活に密着した製品開発については、本書ではすでに

様々な取組がされてきたとあるが、再度、蚕糸絹業が総力を挙げて、或いは蚕糸業が直接にも、様々な分野の専門家や一般消費者にも協力を要請し、大胆な発想の転換を含めて、新しい絹製品の開発に向けて、取り組む必要があるのではないだろうか。

和服については、産地の地域差もあり評価が難しいが、戦前の庶民生活に密着したきものの例もあるように、シルクの大衆化の模索が重要である。この場合、和装文化を守るには、車社会に対応し公共交通機関の整備等行政の協力も必要であろう。

本書の指摘から学ぶ所は大きいですが、蚕糸絹業の川上から川下までを全体として論ずるには、養蚕業や流通过程等も含めた詳細な分析や検討が必要ではないだろうか。そこから真の蚕糸絹業の変革方向と新しい提携が生まれ、繭から日本の絹文化が未来に継承されることを期待する。第3章、第4章も大変勉強になったが、論評は別の機会に譲りたい。

〔日本経済評論社・2018年・234頁〕